

環境マネジメント | Environmental Management



URは、「人が輝く都市をめざして、美しく安全で快適なまちをプロデュースします。」を企業理念とし、事業活動を実施しています。UR賃貸住宅にお住まいの方や民間事業者、地方公共団体等との連携・協働を通じて、持続可能なまちづくりに貢献するため、環境マネジメントを推進しています。

URの環境に関する考え方

URでは、平成17年度に「環境配慮方針」を宣言し、環境に配慮したまちや住まいづくりを推進してきました。昨今の環境に関する動向を踏まえ、多様化する社会的要請に応えるため、令和7年4月1日に本方針を「環境基本方針」として改定しました。

環境基本方針

「人が輝く都市をめざして、美しく安全で快適なまちをプロデュースします。」という企業理念に基づき、「環境基本方針」を制定し、環境に配慮した事業活動や、環境負荷低減に向けた取組みを推進することにより、豊かで潤いのある環境と持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 脱炭素社会の実現に向けたまちや住まいをつくります。
- 2 気候変動に適応し、安全・安心で快適なまちや住まいづくりを推進します。
- 3 生物多様性に配慮し、環境の保全・再生・創出に努め、自然と共生するまちや住まいづくりを推進します。
- 4 限りある資源を有効に利活用し、持続可能な循環型社会の形成に貢献します。
- 5 環境マネジメント体制を整備し、関連法令等を遵守の上、課題解決につながる行動を自ら考え、実践します。
- 6 環境意識の向上を図るため、環境教育や啓発活動に取り組みます。
- 7 環境への取組みについて積極的な情報発信を行い、お客さま、地域社会、行政、民間事業者、投資家など、ステークホルダーの皆さまと連携・協働を図ります。

上記基本方針を踏まえ、中期計画・年度計画においてより具体的な環境配慮行動を定めて、推進しています。

右図にあるように、第五期中期計画では、「環境物品等の調達」、「建設副産物のリサイクルの推進」、「都市の自然環境の保全・創出及び質の高い都市景観の形成」、「地球温暖化対策の推進」の4本の柱を具体的に定め、企業活動を実施しています。

また、令和5年度に策定した「UR-eco Plan 2024」(→P16)では、「地球温暖化対策の推進」の具体的な実行計画を定めました。



▼詳しく知りたい方はこちら

環境基本方針

<https://www.ur-net.go.jp/aboutus/action/kankyo/kankyo.html>

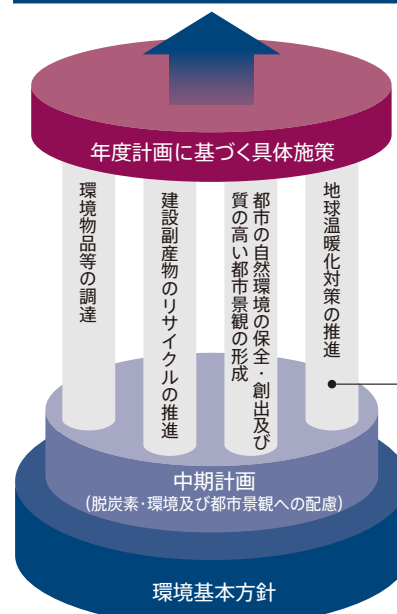


▼詳しく知りたい方はこちら

中期計画・年度計画

https://www.ur-net.go.jp/aboutus/mokuhyo_keikaku.html

国の環境基本計画(重点戦略)への貢献



報告 >>>



環境報告書

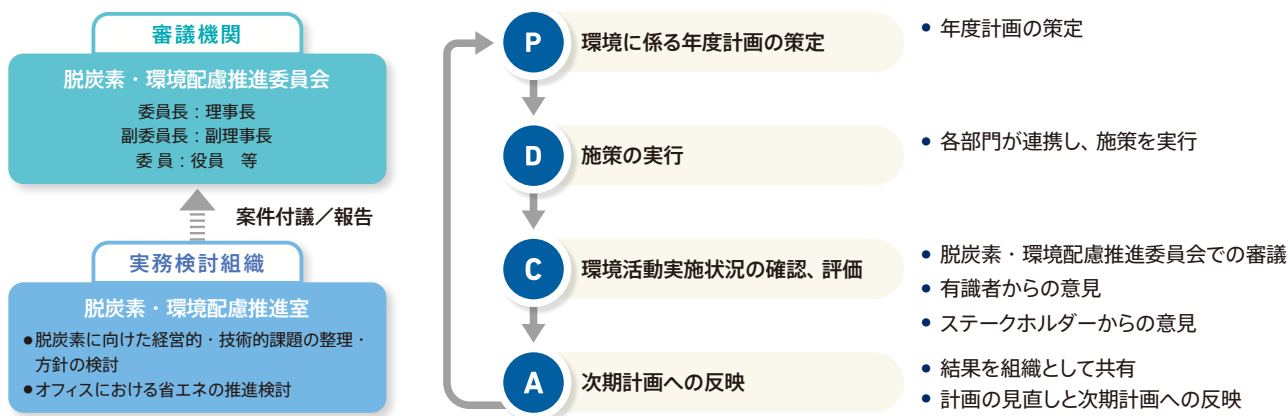
UR-eco Plan 2024
(地球温暖化対策実行計画)

環境戦略

環境に関する考え方を実現するために、全社的な環境マネジメント体制を構築し、PDCAサイクルを回しながら計画を遂行しています。また、ステークホルダーとのパートナーシップを重視し、様々な場面で対話を行いながら、環境活動を実施しています。

環境マネジメント体制とPDCAサイクル

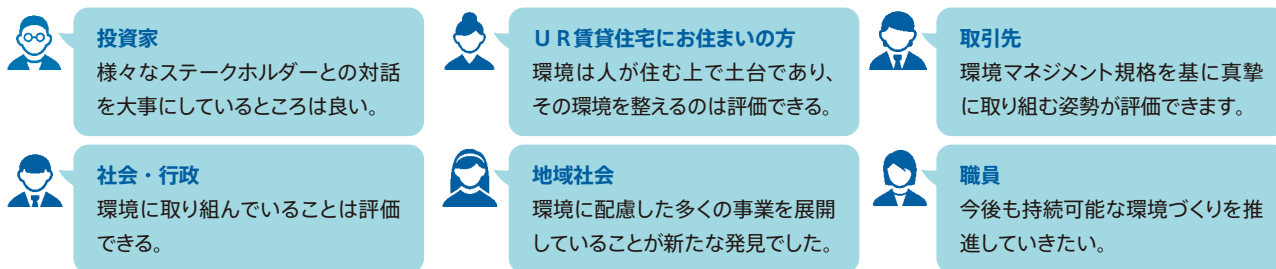
下図の体制により、PDCAサイクルを回すことで事業活動を進めています。



ステークホルダーとの対話

URの事業は、UR賃貸住宅にお住まいの方、地域社会、社会・行政、投資家、取引先、職員等、様々なステークホルダーとの関わりの中で成立しています。このため、これらのステークホルダーの信頼にお応えしながら、事業活動を継続的に進めていく責務があります。対話を通して得られたご意見や評価は、事業活動へフィードバックを行っています。

〈環境マネジメントに対するステークホルダーからのご意見〉



事例紹介

URまちとくらしのミュージアム見学会付きIRの開催

令和6年5月24日及び8月6日に「UR まちとくらしのミュージアム」において、債券投資家向けに、ミュージアム見学会付きIR※を開催しました。「UR まちとくらしのミュージアム」は、令和5年9月に開館したURの情報発信施設であり、歴史的に価値の高い集合住宅の復元住戸や模型展示等を通して、都市や集合住宅での暮らしの歴史やまちづくりの変遷を紹介し

ています。

2回にわたって開催した見学会付きIRには複数の投資家のご参加があり、通常のIRとは異なる体験型IRを通じて、URの事業や社会的役割、環境に関する考え方等に対する理解をより深めていただく機会となりました。

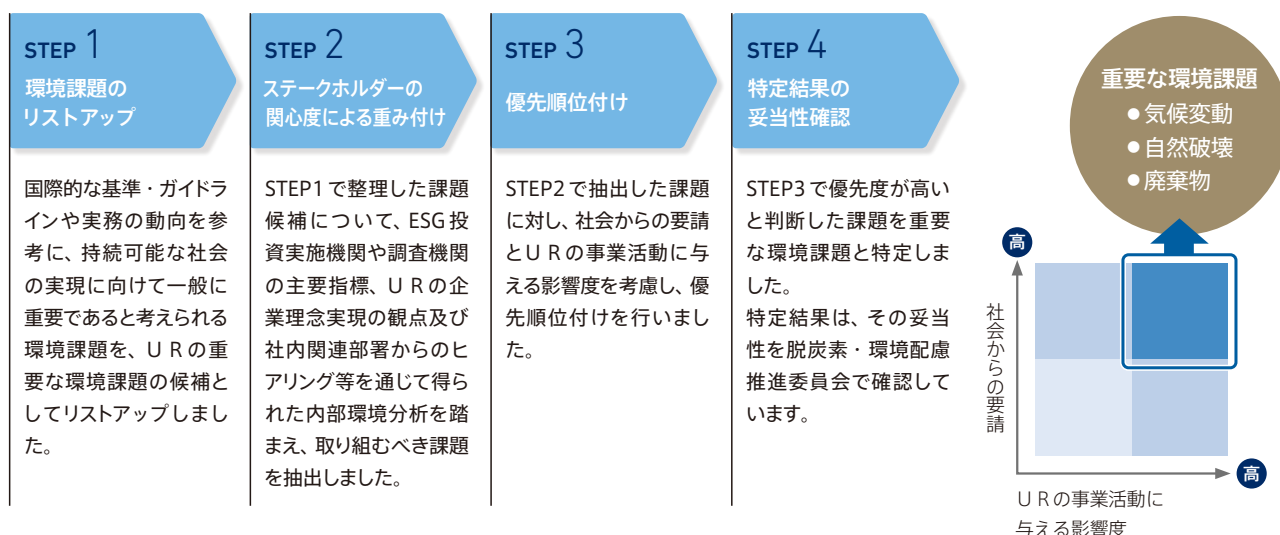
※IR:Investor Relationsの略で、企業が投資家や株主に対して、企業の経営状況や財務状況等、投資判断に必要な情報を提供する活動であり、IRを通じて投資家等と意見交換をすることで、相互理解を深め、関係を構築することを目的としています。

重要な環境課題への対応

一般的に重要であるとされている環境課題の中から、U Rの活動に密接に関係する課題を特定し、環境活動を実施しています。

重要な環境課題の特定

社会からの要請である数多くの環境課題の中から、以下の4段階のプロセスを経て、U Rとして重要な環境課題を特定する作業を実施し、「気候変動」、「自然破壊」、「廃棄物」の3つを重要な環境課題として特定しています。



U Rのバリューチェーンにおける環境への影響範囲

事業を実施する各段階(バリューチェーン)において、特定した3つの重要な環境課題の視点で、リスクや機会を把握し、様々な対策を推進しています。

	原料調達	物流	建設・解体	維持管理
環境課題▶	気候変動	気候変動	気候変動 自然破壊 廃棄物	気候変動
リスク	資源の枯渇による建設資材等の高騰	自然災害の多発による物流システムの機能不全	[建設] - 自然災害の多発による工期の遅れや建設中の建築物への被害、これらに起因する費用の増加 - ZEH/環境建設物規制導入による対応コストの増加 - 脱炭素製品・新技術への置き換え費用の増加 [解体] - 廃棄物が適切に処理されず、土壌汚染等が発生した場合の社会的信用の喪失と改良費用の増加	自然災害の多発によるU R賃貸住宅にお住まいの方やテナントへの被害、修繕・維持管理費用の増加
U Rのアプローチ	- 環境物品等の調達 - 建設副産物のリサイクル推進	地産地消	[建設] - 環境負荷の少ない技術の採用 - 環境に配慮した計画の立案 [解体] - 建設副産物のリサイクル推進	- 省エネ性能の高い設備や機器の導入 - 居住者や地域、職員への環境意識啓発活動
機会	持続可能な調達・コスト削減	CO₂排出量削減	- コスト削減 - 資源循環の拡大	- 建築物の長寿命化 - 居住者の安全・安心 - コミュニティの醸成・活性化

重要な環境課題と環境基本方針等との関係性の整理

3つの重要な環境課題と、環境基本方針（→P7）やU Rのアプローチ、U Rが貢献するSDGsの目標との関係性を整理したものが下表です。また重要な環境課題への具体的な対応は、「脱炭素社会」、「気候変動適応社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」の各報告ページに記載しています。

	環境基本方針	U Rのアプローチ	U Rが貢献する 主なSDGsの目標	報告ページ
重要な環境課題	気候変動 1. 脱炭素社会の実現に向けたまちや住まいをつくります。 2. 気候変動に適応し、安全・安心で快適なまちや住まいづくりを推進します。	- 環境物品等の調達 - 地産地消 - 環境負荷の少ない技術の採用 - 環境に配慮した計画の立案 - 省エネ性能の高い設備や機器の導入 - U R賃貸住宅にお住まいの方や地域、職員への環境意識啓発活動	   	特集： 気象災害への対応 →P13-15 脱炭素社会 →P17-24 気候変動適応社会 →P25-30
	自然破壊 3. 生物多様性に配慮し、環境の保全・再生・創出に努め、自然と共生するまちや住まいづくりを推進します。	環境に配慮した計画の立案	   	自然共生社会 →P31-38
	廃棄物 4. 限りある資源を有効に活用し、持続可能な循環型社会の形成に貢献します。	- 環境負荷の少ない技術の採用 - 環境に配慮した計画の立案 - 建設副産物のリサイクルの推進 - 環境物品等の調達	   	循環型社会 →P39-46

事業活動がもたらす社会変革について

重要な環境課題への対応

- 脱炭素社会の実現
- 気候変動適応社会の実現
- 自然共生社会の実現
- 循環型社会の実現



新たな課題※への対応

- 既存ストックの有効活用
- 新技術の開発
- AIやIoTの活用
- パートナーシップ強化等

※ 2030年SDGsの達成、2050年脱炭素社会の実現等

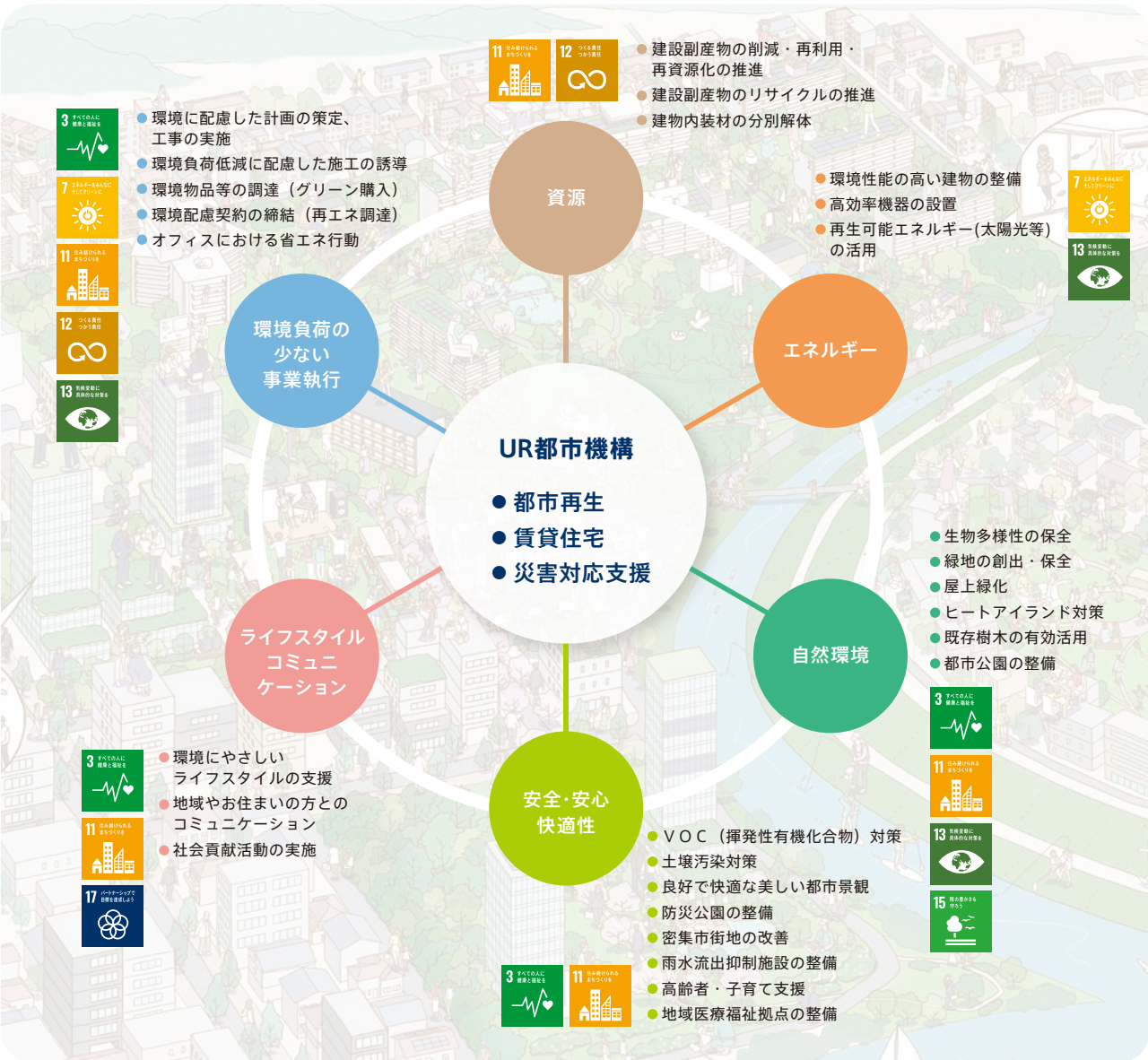
ステークホルダー
と協働



持続可能な社会の実現へ

SDGs との関係

令和6年度、URでは、都市再生、賃貸住宅、災害対応支援という3つの分野を柱として業務を展開しており、ステークホルダー、事業パートナーと連携しながら、分野横断的に環境負荷の低減を推進しました。



環境負荷低減に関する各部門の行動(例)

都市再生	賃貸住宅	災害対応支援
① エネルギーの効率的な利用 ② 街区・地区単位での環境負荷低減の推進 ③ 民間事業者等と連携した環境配慮の牽引・誘導 ④ 良好な都市環境の形成 ⑤ 激甚化する自然災害への対応力を備えたまちづくりの推進 ⑥ 海外における環境に配慮した都市開発等への貢献	① 建築物の環境性能の向上 ② 省エネ型の設備や機器の積極的な導入 ③ 再生可能エネルギーの創出 ④ 団地の長寿命化 ⑤ 良好な都市景観の形成 ⑥ お住まいの方をはじめとする地域関係者とのコミュニケーション	① 災害対応支援事業における環境・景観への配慮 ② 地方公共団体等の災害への対応力向上の支援 ③ 災害に備えた社内体制整備